

仙台市地域産業支援金 申請の手引き

令和2年5月12日時点版

仙台市

新型コロナウイルス関連給付金を装った詐欺にご注意ください

目次

仙台市地域産業支援金の概要	2ページ
給付対象となる事業者の方	3ページ
地域産業支援金の申請方法	4ページ
法人事業者の方の申請手順	5ページ
個人事業者の方の申請手順	9ページ
事業収入減少認定にあたっての特例について	13ページ
A 平成31年1月から令和元年12月までに開業	14ページ
B 令和2年3月までに開業	16ページ
C 前年以降に店舗等拡大	18ページ

仙台市地域産業支援金の概要

法人・個人事業者共通

仙台市地域産業支援金とは？

新型コロナウイルス感染症により、特に大きな影響を受けている中小法人、フリーランスを含む個人事業者の方に対して、事業の継続を下支えするための支援金を支給するものです。

給付額

1事業者あたり20万円

申請方法・申請期間

1. 申請方法

申請書および必要書類を郵送にて提出

2. 申請期間

令和2年5月13日(水)から

令和2年7月15日(水)まで(消印有効)

申請に関する相談など

1. お問い合わせ専用ダイヤル

0570-085894(ナビダイヤル) 平日 8:30~17:00

※5月中は土日も臨時に受け付けます。

2. 申請書作成支援特別窓口(予約制)

仙台市中小企業活性化センター内 平日 9:00~17:00
(仙台市青葉区中央1-3-1 AER5階)

※5月16日(土)、17日(日)は臨時に開設します。

※予約は『お問い合わせ専用ダイヤル』より受け付けます。

給付対象となる事業者の方

法人・個人事業者共通

対象の要件

次のいずれにも該当する方が対象となります。

- 市内に本社・本店・主たる事務所を置く大企業以外の事業者※¹であること
- 令和2年3月以前から事業を行っており、今後も事業を継続する意思があること
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年2月から6月までのうち、事業収入が前年同月比で50%以上減少している月(対象月)があること※²

※¹ 会社形態以外の法人として、医療法人、農業法人、NPO法人などを含みます。個人の場合は住民登録又は納税地が仙台市内であり、事業収入が給与収入より多い方が対象となります。

※² 平成31年1月以降開業・創業された方又は店舗等を拡大された方には特例があります。

(注) 法人税法別表第1に規定する公共法人、政治団体、宗教上の組織もしくは団体は給付対象外になります。

H31年 (R元年)	① 平成31年(令和元年) (万円)											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
R2年	② 令和2年 (万円)											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
	100	90	80	50								
減少率	0%	10%	20%	50%								

・2月～6月のうち4月が50%以上減少の対象月

※減少率の求め方: $(\text{①対象月の前年同月の事業収入} - \text{②対象月の事業収入}) \div \text{①} \times 100$

※白色確定申告の場合は、平成31年(令和元年)の月平均と対象月の事業収入を比較します。

仙台市地域産業協力金の給付を受ける事業者は
対象外となります

地域産業支援金の申請方法

法人・個人事業者共通

申請の流れ

対象者になるか確認する(2ページ)

通常の申請の場合

法人→5ページから
個人→9ページから

平成31年1月以降に 開業・創業された方

A令和元年12月までに開業
→ 14ページから
B令和2年3月までに開業
→ 16ページから

前年以降に店舗や業 容を拡大された方

C前年以降に店舗等拡大
→ 18ページから

申請書・添付書類を準備する

申請書一式を郵送する

※郵送時は巻末の宛名ラベルをご利用ください。
※感染拡大防止のため、原則として郵送のみの受付となります。

仙台市で申請内容を確認

※申請に不備があった場合は、書類の再提出などが必要となり支援金支給までにお時間がかかります。

審査終了後、概ね2週間程度で支援金を振込

※交付決定通知書を送付します。

法人事業者の方の申請手順(1/4)

法人事業者

申請に必要な書類

【基本的な必要書類】

1. 申請書(様式第1号)
2. 誓約書(様式第2号)
3. 令和元年の確定申告書別表一(收受日付が押されているものに限る)※及び法人事業概況説明書の写し
4. 対象月の月間事業収入がわかる書類等
5. 法人代表者の本人確認書類の写し

※写真が貼付されている官公署発行の本人確認書類(運転免許証等)、写真がない場合は2点添付(健康保険証と住民票の写し等)

6. 法人名義の銀行口座通帳の写し(口座名義、口座番号がわかるページの写し)

※收受印押印または受信通知のいずれも存在しない場合には、提出する確定申告書類の年度の納税証明書と令和元年分の確定申告書類(收受印押印なし)を提出することで代替できます。

国の『持続化給付金』の給付を受けている方は給付通知を添付することで『法人事業概況説明書の写し』及び『対象月の月間事業収入がわかる書類等』の添付を省略できます。

確定申告書別表一

法人事業概況説明書

法人事業者の方の申請手順(2/4)

法人事業者

申請書(表)の記入方法

申請書、誓約書はボールペンでお書きください。(消せるボールペン不可)

様式第1号(第4条関係)

仙台市地域産業支援金交付申請兼実績報告兼請求書

令和2年 5月 13日

(あて先) 仙台市長

事業者
所在地(住所) 〒980-0803
仙台市青葉区国分町三丁目7-1
名称 株式会社社都仙台
役職 代表取締役社長

代表者
氏名 社野 都
電話番号 022-●●●●-●●●●

社都印
社都印
社都印

押印漏れがないようご確認ください。(2箇所)

一覧表の該当する記号を記入願います。

国税庁から通知された13桁の法人番号を記載ください。
※法人番号は、国税庁「法人番号公表サイト」で確認できます。

申請日時点の資本金又は出資金、従業員数を記載ください。

令和2年2月から6月までのうち、ひと月の事業収入が前年同月比で50パーセント以上減少している月に○を記入ください。

『法人事業概況説明書』の裏面『月別売上高等の状況』より転記してください。(裏面へつづく)

1 申請企業等の情報

事業開始年月日	平成元年1月1日	業種※	F
申請事業者種別	法人	<input checked="" type="checkbox"/> 中小企業者 <input type="checkbox"/> その他法人()	
		法人番号	●●●●●●●●●●●●●●●●
		資本金又は出資金等	10,000,000円
		従業員数(常勤)	10人
<input type="checkbox"/> 個人事業者			

※業種は一覧表の該当する記号を記入願います。

2 事業収入等

事業収入が50%以上減少した月(対象月)	令和2年(2 3 4 5 6)月		
令和2年対象月の事業収入(A)	500,000円	前年同月の事業収入(B)	1,000,000円
減少率	50%	{ (B-A) / B } × 100で計算	
特例適用	<input type="checkbox"/> 平成31年1月~令和元年12月設立		
	<input type="checkbox"/> 令和2年1月~同年3月設立		
	<input type="checkbox"/> 事業拡大を行っている		

『法人事業概況説明書』の裏面『月別売上高等の状況』より転記してください。(裏面へつづく)

法人事業者の方の申請手順(3/4)

法人事業者

申請書(裏)の記入方法

通帳等に記載のとおり正確に記載ください。

1事業者あたり一律20万円となります。

口座情報等										
請求金額	200,000円									
振込先	市役所			銀行 金庫・組合 農協・漁協		青葉			本店・支店 出張所 本所・支所	
	ゆうちょ銀行			預金種類	普通	当座	雑種	貯蓄		
	店番				○					
	口座番号	●	●	●	●	●	●	●	●	●
(フリガナ) 口座名義	カサノミヤコソウイ 株式会社社の都仙台									

4 担当者

担当者	(フリガナ) 氏名	カサノ ミヤコ 役所 小太郎
	役職	総務部長
	連絡先	(電話番号) 022-●●●●-●●●●

提出書類に不備等がある場合、こちらの連絡先に連絡いたします。

法人の添付書類

- 対象月の属する事業年度の直前の事業年度の確定申告書別表第一（写し可）
- 対象月の属する事業年度の直前の事業年度の法人事業概況説明書（写し可）
- 対象月の月間収入がわかる書類

- ・誓約書（様式第2号）
- ・本人確認書類（写し可）
- ・振込先口座と口座名義がわかる通帳等の写し

○ 個人事業者の添付書類

- ・対象月の属する事業年度の直前の事業年度の確定申告書第一表（写し可、青色申告の場合）
- ・対象月の属する事業年度の直前の事業年度の所得税青色申告決算書（写し可、青色申告の場合）
- ・対象月の属する事業年度の直前の事業年度の確定申告書第一表（写し可、白色申告の場合）
- ・対象月の月間収入がわかる書類
- ・誓約書（様式第2号）
- ・本人確認書類（写し可）
- ・振込先口座と口座名義がわかる通帳等の写し

※中小企業以外のその他法人、特例適用等の場合は、添付書類が上記と異なる場合がありますので、申請要領をご確認ください。

法人事業者の方の申請手順(4/4)

法人事業者

対象月の月間事業収入がわかる書類等の例

対象月の月間の事業収入がわかる書類(売上台帳等)を提出してください。

様式の指定はありませんので、経理ソフト等から抽出したデータ・エクセルデータを印刷したもの、手書きの売上台帳などでも構いません。書類の名称も「売上台帳」でなくてもかまいません。ただし、提出する書類が対象月の事業収入であることを確認できる資料を提出してください。(令和2年●月と明確に記載してください。)

経理ソフトから抽出した売上データを印刷したもの



エクセルで作成した売上データを印刷したもの



手書きの売上台帳のコピーなど



※月間売上の合計がわかるようにしてください

持続化給付金申請要領から一部抜粋して作成

個人事業者の方の申請手順(1/4)

個人事業者

申請に必要な書類

【基本的な必要書類】

1. 申請書(様式第1号)
2. 誓約書(様式第2号)
3. 令和元年の確定申告書類の控え(收受印押印要、e-Taxの場合受信通知添付)※及び所得税青色申告決算書(2枚目必須)の写し(白色確定申告の場合は確定申告書の控えのみ)。
4. 対象月の月間事業収入がわかる書類等
5. 申請者の本人確認書類
※写真が貼付されている官公署発行の本人確認書類(運転免許証等)、写真がない場合は2点添付(健康保険証と住民票の写し等)
6. 申請者名義の通帳の写し(口座名義、口座番号がわかるページの写し)

※收受印押印または受信通知のいずれも存在しない場合には、提出する確定申告書類の年度の納税証明書と令和元年分の確定申告書類(收受印押印なし)を提出することで代替できます。

国の『持続化給付金』の給付を受けている方は給付通知を添付することで『所得税青色申告決算書』及び『対象月の月間事業収入がわかる書類等』の添付を省略できます。

確定申告書第一表

所得税青色申告決算書

個人事業者の方の申請手順(2/4)

個人事業者

申請書(表)の記入方法

申請書、誓約書はボールペンでお書きください。(消せるボールペン不可)

様式第1号(第4条関係)

仙台市地域産業支援金交付申請兼実績報告兼請求書

令和2年 5月 13日

(あて先) 仙台市長

所在地(住所)
〒980-0803
仙台市青葉区国分町三丁目7-1
名称 社の都理髪店
役職
代表者 氏名 社野 都
電話番号 022-●●●●-●●●●



押印漏れがないようご確認ください。(2箇所)



仙台市地域産業支援金交付要綱第4条の規定により、支援金の交付を申請しますので、口座振込により交付されるよう希望します。

記

1 申請企業等の情報

事業開始年月日	平成元年4月1日	業種※	N
申請事業者種別	<input type="checkbox"/> 法人	<input type="checkbox"/> 中小企業者 <input type="checkbox"/> その他法人	
		法人番号	
		資本金又は出資金等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 個人事業者	従業員数(常勤)	

※業種は一覧表の該当する記号を記入願います。

【青色確定申告の場合】

令和2年2月から6月までのうち、ひと月の事業収入が前年同月比で50パーセント以上減少している月に○をし、その月の事業収入を記入ください。

『前年同月事業収入』の欄には『所得税青色申告決算書』の『月別売上(収入)金額及び仕入金額』より転記してください。

2 事業収入等

事業収入が50%以上減少した月(対象月)	令和2年(2 3 4 5 6)月		
令和2年対象月の事業収入(A)	500,000円	前年同月の事業収入(B)	1,000,000円
減少率	50%	$\{ (B-A) / B \} \times 100$ で計	
特例適用	<input type="checkbox"/> 平成31年1月～令和元年12月設立・開業		
	<input type="checkbox"/> 令和2年1月～同年3月設立・開業		
	<input type="checkbox"/> 事業収入を比較		

【白色確定申告の場合(青色申告者で『申告決算書』がない方含む)】

白色申告の方は前年事業収入を12か月で割った数字とします。令和2年2月から6月までのうち、ひと月の事業収入が平成31年(令和元年)の事業収入の平均と比べて50パーセント以上減少している月に○をし、その月の事業収入を記入ください。

個人事業者の方の申請手順(3/4)

個人事業者

申請書(裏)の記入方法

1事業者あたり一律20万円となります。

3 口座情報等									
請求	200,000円								
振込先	市役所	銀行 <small>金融・組合 農協・漁協</small>					青葉	本店・支店 <small>出張所 本所・支所</small>	
	ゆうちょ銀行		預	金	普通	当座	雑種	貯蓄	
	店番		種	類	○				
	口座番号	●	●	●	●	●	●	●	●
(フリガナ) 口座名義	かほりみやこびんがい 株式会社社の都仙台								
4 担当者									
担当者	(フリガナ) 氏名								
	役職								
	連絡先	(電話番号)							

本人の添付書類

- ・対象月の属する事業年度の直前の事業年度の確定申告書別表第一 (3)
- ・対象月の属する事業年度の直前の事業年度の法人事業概況説明書 (3)
- ・対象月の月間収入がわかる書類
- ・誓約書 (様式第2号)
- ・本人確認書類 (写し可)
- ・振込先口座と口座名義がわかる通帳等の写し

○ 個人事業者の添付書類

- ・対象月の属する事業年度の直前の事業年度の確定申告書第一表 (写し可、青色申告の場合)
- ・対象月の属する事業年度の直前の事業年度の所得税青色申告決算書 (写し可、青色申告の場合)
- ・対象月の属する事業年度の直前の事業年度の確定申告書第一表 (写し可、白色申告の場合)
- ・対象月の月間収入がわかる書類
- ・誓約書 (様式第2号)
- ・本人確認書類 (写し可)
- ・振込先口座と口座名義がわかる通帳等の写し

※中小企業以外のその他法人、特例適用等の場合は、添付書類が上記と異なる場合がありますので、申請要領をご確認ください。

通帳等に記載のとおり正確に記載ください。

表面の代表者と異なる場合は記載ください。

提出書類に不備等がある場合、こちらの連絡先に連絡いたします。(空欄の場合は、代表者欄に記載の連絡先に連絡いたします。)

個人事業者の方の申請手順(4/4)

個人事業者

対象月の月間事業収入がわかる書類等の例

対象月の月間の事業収入がわかる書類(売上台帳等)を提出してください。

様式の指定はありませんので、経理ソフト等から抽出したデータ・エクセルデータを印刷したもの、手書きの売上台帳などでも構いません。書類の名称も「売上台帳」でなくてもかまいません。ただし、提出する書類が対象月の事業収入であることを確認できる資料を提出してください。(2020年●月と明確に記載してください。)

経理ソフトから抽出した売上データを印刷したもの



エクセルで作成した売上データを印刷したもの



手書きの売上台帳のコピーなど



※月間売上の合計がわかるようにしてください

持続化給付金申請要領から一部抜粋して作成

事業収入減少認定にあたっての特例について

法人・個人事業者共通

特例が適用される方

開業・創業されて間もない方や店舗等を増やした方は前年同月の事業収入との比較が困難なため、以下の方法で50%以上収入が減少している場合を給付の対象とします。

特例が適用される方は次の通りです。

A

平成31年1月から令和元年12月までの間に開業又は創業した事業者の方

対象月の事業収入が平成31年(令和元年)の月平均の事業収入に比べて50%以上減少していること

⇒詳細は13ページをご覧ください。

B

令和2年1月から令和2年3月までの間に開業又は創業した事業者の方

対象月の事業収入が、当該月を含む直近3か月間の平均事業収入に比べて50%以上減少していること

⇒詳細は15ページをご覧ください。

C

前年以降に店舗や業容を拡大した事業者の方(ただし、事業収入減少月(対象月)の前年同月以降に拡大したものに限り)

対象月の事業収入が、当該月を含む直近3か月間の平均事業収入と比べて50%以上減少していること

⇒詳細は17ページをご覧ください。

A 平成31年1月から令和元年12月までに 開業した方向けの特例(1/2)

法人・個人事業者共通

特例が適用される方の要件

平成31年1月から令和元年12月までの間に開業又は創業した事業者
⇒令和2年2月から6月までのうち、ひと月の事業収入が、平成31年(令和元年)の月平均の事業収入に比べて50%以上減少している場合に支給対象となります。

- ・ 平成31年(令和元年)の事業収入合計:320万円
- ・ 月平均の事業収入:80万円(320万円÷4カ月)

年	平成31年(令和元年)					令和2年					
月	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6
万円		20	100	100	100	100	100	80	60	40	

▲ 新規開業 (9/20)

平成31年(令和元年)の月平均の事業収入に比べて50%以上の減少

特例申請に必要な書類

1. 申請書(様式第1号)
2. 誓約書(様式第2号)
3. (法人)令和元年の確定申告書別表一控え(收受日付が押されているものに限る)及び法人事業概況説明書の写し
(個人)令和元年の確定申告書類の控え(收受印押印要、e-Taxの場合受信通知添付)及び所得税青色申告決算書(2枚目必須)の写し(白色確定申告の場合は確定申告書の控えのみ)
4. 対象月の月間事業収入がわかる書類等
5. 法人代表者・申請者の本人確認書類の写し
※写真が貼付されている官公署発行の本人確認書類(運転免許等)、写真がない場合は2点添付(健康保険証と住民票の写し等)
6. 法人・申請者名義の銀行口座通帳の写し(口座名義、口座番号がわかるページの写し)
7. 開業届の写し(受付印が押されているものに限る)又は法人登記事項証明書の写し

B 令和2年1月から3月までに 開業された方向けの特例(1/2)

法人・個人事業者共通

特例が適用される方の要件

令和2年1月から3月までの間に開業又は創業した事業者

⇒ 令和2年2月から6月までのうち、ひと月の事業収入が、当該月を含む直近3か月間の平均の事業収入に比べて50%以上減少している場合に支給対象となります。

- ・ 3か月間の合計事業収入: 300万円
- ・ 月平均の事業収入: 100万円

年	平成31／令和元年				令和2年					
月	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6
万円					80	150	150	110	40	

▲
新規開業
(1/15)

直近3か月の月平均の事業収入
に比べて50%以上の減少

特例申請に必要な書類

1. 申請書(様式第1号)
2. 誓約書(様式第2号)
3. 対象月を含めた直近3か月分の月間事業収入がわかる書類等
4. 法人代表者・申請者の本人確認書類の写し
※写真が貼付されている官公署発行の本人確認書類(運転免許等)、
写真がない場合は2点添付(健康保険証と住民票の写し等)
5. 法人・申請者名義の銀行口座通帳の写し(口座名義、口座番号が
わかるページの写し)
6. 開業届の写し(受付印が押されているものに限る)又は法人登記事
項証明書の写し

※開業日が令和2年1月1日から令和2年3月31日までとなってい
る開業届に限ります。

C 前年以降に店舗や業容を拡大した方向けの特例(1/2)

法人・個人事業者共通

特例が適用される方の要件

前年以降に店舗や業容を拡大した事業者(ただし、事業収入減少月(対象月)の前年同月以降に拡大したものに限り)

⇒ 令和2年2月から6月までのうち、ひと月の事業収入が、当該月を含む直近3か月間の平均事業収入と比べて50%以上減少している場合に支給対象となります。

- ・ 3か月間の合計事業収入: 300万円
- ・ 月平均の事業収入: 100万円

年	平成31年(令和元年)							令和2年					
月	5	6	7	8	9	10	1	2	3	4	5	6	
万円	60	70	140	180	200	200	200	200	150	110	40		

▲
新店舗立ち上げ
(7/7)

直近3か月の月平均の事業収入
に比べて50%以上の減少

特例申請に必要な書類

1. 申請書(様式第1号)
2. 誓約書(様式第2号)
3. (法人)令和元年の確定申告書別表一控え(收受日付が押されているものに限る)及び法人事業概況説明書の写し
(個人)令和元年の確定申告書類の書類
4. 対象月を含めた直近3か月分の月間事業収入がわかる書類等
5. 法人代表者・申請者の本人確認書類の写し
※写真が貼付されている官公署発行の本人確認書類(運転免許等)、
写真がない場合は2点添付(健康保険証と住民票の写し等)
6. 法人・申請者名義の銀行口座通帳の写し(口座名義、口座番号がわかるページの写し)
7. 店舗・業容等の拡大がわかる書類

